

ご意見集計結果まとめ

※（ ）内は、資料2の対応ページ数

No	資料	ページ		項目	内容	回答
1	資料1	9	施策1 (1)①	地域互助による支え合いの仕組づくり	<p>介護予防の視点から</p> <p>①地域互助による支えあいの仕組づくり</p> <p>地域にある健康体操グループの現状把握</p> <p>連携と活用について（通いの場を含め）どのように考え位置づけているか。</p>	<p>地域にある健康体操などのグループについては、有効な社会資源と捉えており、連携・活用は重要な事柄であると考えております。</p> <p>市のスポーツ部門や社会教育部門とも連携を図るとともに、多機能コーディネーター等関係機関とも情報共有を図ってまいります。</p> <p>また、新規に団体が立上がるなど、状況次第で松戸市が推進している通いの場の支援事業である「元気応援くらぶ」への誘導も併せて行い、地域資源の発掘に繋がるよう努めてまいります。</p>
2	資料1	13	施策2	地域の実情に合わせた住まいの確保と施設整備	<p>(1) 特別養護老人ホーム、グループホーム、地域密着型サービス事業所の定員数において、調整中となっているが、要介護高齢者が増えていくとはいえ、今後、3年間、介護施設等を増やす予定なのか否か？</p> <p>介護人材が厳しい中、例えば、特養等を増やすのは、既存の介護事業者にとって厳しいのではないかと。また、参入する介護事業者も難しく慎重に調整すべきと考える。</p> <p>(2) 特養に関しては、国の方針で、新設は、原則、個室ユニット型となっているが、難しいかもしれないが、何か、例外的なルールなどを見つけて多床室を増やすべきではないか。難しいと思うが。個室ユニット型を増やしても、サ高住なども特養ニーズ（個室ユニット）は少ないと考える。所得層によっては、特養（ユニット型個室）のほうが経済的負担がある。</p>	<p>(1) 前回の会議における「新しい施設整備計画等に向けての分析」、介護人材や、給付分析、サービス見込量の推計等を踏まえ、特別養護老人ホーム、グループホームについては増やさない方向、（看護）小規模多機能型居宅介護については増やす方向として調整しています。</p> <p>(2) 特別養護老人ホームについて、次期計画期間は増床しない方向ですが、多床室の需要があることは把握しています。今後、新規整備及び改築計画する場合には、利用者の経済的負担を含め、需給状況に応じた施設の整備に努めます。</p>

ご意見集計結果まとめ

※（ ）内は、資料2の対応ページ数

No	資料	ページ		項目	内容	回答
3	資料1	14	施策3	介護人材の確保・定着及び資質向上に向けた取り組みの推進	<p>(1) 当面、喫緊の課題は、訪問介護員（ヘルパー）、ケアマネジャー不足が深刻と考える。これらの不足状況を把握して（松戸市内）、向こう3年間の対策を講じるべきと考える。</p>	<p>介護支援専門員の不足について、前回の会議における「新しい施設整備計画等に向けての分析」にてご報告の通り、ICT等を推進することを前提に現時点では充足していると考えていますが、今後将来的には不足が想定されております。また、訪問介護員の不足について、本市が行ったケアマネジャーを対象に実施したアンケートでは、利用者のニーズを満たしていない介護保険サービスは「訪問介護」と回答した割合が一番高く、ご指摘の通り介護支援専門員及び訪問介護員の確保は本市においても課題です。</p> <p>先日、行われたデジタル行財政改革会議において、介護分野のデジタル技術活用の加速化などが挙げられておりますが、市内事業所からは、ICT化は生産性向上に期待できるものの、研修を通じた意識改革が必要との声が出ていることから、今年度は、居宅介護支援事業所向けに「ケアプランデータ連携システムを含むICT」に関する基礎的な研修を実施いたしました。システムの導入や、導入した事業所に対する支援について検討するとともに、様々な人材確保策を継続し、介護人材確保に努めてます。</p>
					<p>(2) 松戸市は葛飾区（23区）と隣接しているため、介護人材の一部が賃金の高い東京方面に従事している人がいる。これらの現状を鑑み、松戸市内在住の介護関係職種が市内の介護現場で働いてもらうようなインセンティブを考えるべきではないか？</p>	<p>介護従事者アンケートによると、市内介護従事者のうち、約7割の方が市内に居住しており、自宅から通いやすい環境で働くことを希望する方が多いことが確認できます。ご指摘の通り、23区と隣接する本市は介護人材が流出する可能性があることから、市内で永年介護職員等として活躍された方を表彰する事業を実施しております。（1）のご質問に関係しますが、人材関係の事業のほとんどが、保険料ではなく税を財源とした事業であり限られた公費の中、手当などのインセンティブ付与は一時的なものになりかねないため、今後とも国の動向を注視し効果的な手法について検討してまいります。</p>